

I. 佐賀大学授業料の据え置きについて

佐賀大学は、平成17年度授業料の据え置きを決断した。

国立大学の授業料は、従来、文部科学省に於いてその額が決定されていた。しかしながら、平成16年度の法人化に伴い、文部科学省は標準額を決定し、その1割増を限度（標準額より下げる場合は、限度なし。）として各国立大学法人が授業料を決定することが可能となった。

本学は、この標準額改定（政府案）に対し、以下のことを勘案し、授業料を据え置くこととした。

① 国立大学の使命について

国立大学は、地域格差を無くし教育の機会均等を維持していくことが使命であると考えている。特に学生が勉学を志す際に授業料の額は重要であり、真摯にこれを決めることが重要であると判断した。

② 学生への対応について

本学は学生中心の大学を目指している。

在校生はもとより、特に受験生に対しては、出願時期までに授業料金額を公表すべきであり、今回の改定についてはこれを行えなかった。また、平成17年度推薦入学、帰国子女特別選抜、編入学の合格者数名に対しては、すでに現在の額により授業料を徴収している。

③ 学内の経費削減について

法人化当初より、従来の管理的経費について徹底的な削減を行うこととして取り組んできている。

④ 教育・研究について

今回の据え置きに対する影響額は約1億円である。この額は、外部資金の一定率を共通経費へ組み入れることなどにより十分措置可能である。なお、大学の根幹である教育・研究については、平成17年度概算要求において新たな事業が複数認められるとともに、現代的教育ニーズ取組支援プログラムにも採択されるなど、着実に本学の教育・研究が全国的に認知されているものと考えられる。

⑤ 附属病院について

本学の附属病院の収益は国立大学法人の中では優良であり、平成17年度には収入増が見込まれる。また、全国に先駆けた電子カルテシステムを導入し、物流管理システムによる経費節減にも意欲的に取り組んでいる。

(参考) 授業料標準額 535,800円 (政府予定額)

本学授業料 520,800円 (△15,000円)

Ⅱ. 佐賀大学における新しい教育研究の取組について

① 教育について

○大学教育サテライトネットワーク構築による「地域創成型学生
参画教育モデル」開発事業（17年度概算要求）・・・・・・・・ 1

○高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育
システムの開発（17年度概算要求）・・・・・・・・・・・・・・ 2

○ネット授業の展開（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

② 研究について

○全国共同利用 海洋エネルギー研究センターの新設と実証研究
の推進（17年度概算要求）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

○有明海総合研究プロジェクト（17年度概算要求）・・・・・・ 5

平成17年 1月31日

佐賀大学長

長谷川 照

(参 考)

大学教育サテライトネットワーク構築による 「地域創成型学生参画教育モデル」開発事業

1. これまでの経緯

本学は、平成14年度に文部科学省の「地域貢献特別支援事業」に選定されて以来、3年連続して選定を受け、地域貢献事業のノウハウを積み上げ、地域における知の創造の拠点の一つとして、コミュニティネットの核を目指してきたと自負している。主な事業は、空洞化した市街地の再生事業（佐賀市）、棚田復田事業（相知町）、資源循環再生事業（伊万里市）、ユニキッズ事業（佐賀市及び周辺自治体）、バリアフリーものづくり事業（有田町・諸富町）、野外体験型環境教育事業（富士町・三瀬村）、ITネット授業システム開発事業（佐賀県）の7つである。

2. 目的

①この中で認識した、地域の疲弊や弱体化、地域の空洞化等が予見していた以上のものであったことを受け、17年度からは、この事業を学生に対する教育の一環として捉え直すこととした。

②地域の抱える問題は、教育資源として「地域から学ぶ」という範囲を超えており、教育活動自体が、それを通してより直接、地域に活力を吹き込み、地域の抱える問題に対処する方策を見いだすことを模索するものでなければならない。

③解決すべき地域問題それ自体を知の創造への教育資源と捉え、全国に先駆けて、「地域創生型学生参画教育モデル開発事業」を提案していた。

3. 組織・体制

教育事業ではあるが、地域貢献事業がそのベースとなる特異なプログラムであり、実施体制として上記の各地域貢献事業については、地域貢献推進室を中心に、教育プログラムとしての調整を高等教育開発センターが担う。

4. 必要性

①本事業は、法人化以降の本学の設立理念、中期目標・中期計画において掲げた4つの使命とも関連しており、その中では「教育先導大学」と「地域・社会貢献の推進」を挙げている。この2つの理念の追求の先に、本事業がある。

②他大学にないユニークな指針として、「民学連携」と「先導的研究と教育実践の場としての地域貢献事業」を挙げた本事業は、本学固有の特色ある教育改革事業であり、大学における新しい教育の可能性を開く全国モデルとなり得る教育プロジェクトである。

高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する 学部間連携教育システムの開発

1. 必要性

- ①高齢者人口が急速に増加している我が国において、高齢者支援は急務である。また本事業は、心身にハンディキャップを有する人々との共生をめざすバリアフリー社会構築に向けても有効かつ不可欠なものである。
- ②生活行動支援学は、高齢者・障害者（児）に関わる医師、看護師等の医療職、福祉機器開発に関わる理工学分野、福祉施策に関わる社会福祉学分野等での意識改革となり次代を担う学生教育において必要である。

2. 取組内容

- ①生活行動支援技法の数量化、②生活動作の可視化及びシミュレーション技法の開発、③生活行動支援の効果評価法の確立、④生活行動支援事例データベース構築と新カリキュラム開発、⑤福祉・介護など関連職種との連携を強化し、生活行動支援の実践教育や指導者の再教育を行う。

3. 効果

- ①医学、看護学、理工学及び社会福祉学などの関連領域にまたがる、実践型の新規複合領域の体系化が行われる。
- ②実践場面で必要となった問題解決手法や解析手法を基礎研究者と共同で開発することで、学際的共同研究活動が促進できる。
- ③これまでの実践活動で得た生活行動支援の知見や技能を生かし問題解決型の医学教育に生かすことができる。
- ④高齢者・障害者（児）の介護に対するこれまでの社会全体の認識を変化させ、医療や介護に関わる支出の抑制にもつながる。
- ⑤福祉機器や福祉技術に関する新規産業の創出を促すことができる。
- ⑥地域医療を担う医師や看護師を養成する医学部において、生活行動支援学を学ぶ医学部教育は、佐賀モデルとして全国に発信できる。
- ⑦医学部と理工学部、文化教育学部等との学部間連携の中核となり、学生や教員間の学術的交流と総合的な研究教育に発展させる契機となる。
- ⑧注目を集めている医学・工学連携において、高齢者・障害者（児）を対象とした実践的領域の医学・工学連携が行われる。

「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

ネット授業の展開

1. 現代GPの背景

平成16年度に「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」、略称「現代GP」が新設されました。

この現代GPは、各種審議会からの提言等、社会的要請の強い政策課題・テーマに対応した取組で、各大学で今後に向けて計画されるものを対象として、募集、選定し、財政支援を行うプログラムです。

2. 本学の事業

上記現代GPに、「ITを活用した実践的遠隔教育（e-Learning）」の分野で、理工学部の近藤弘樹教授を取組担当者とする「ネット授業の展開」が採択されました。

この取組の概要は、現在の開講科目を10科目以上に拡大し、科目数の増加に伴い、学習管理システムを、標準化が期待されるシステム上に再構築するものです。

これについては、平成16年度大学改革推進等補助金として、認められました。

特段の事由がなければ、平成18年度まで同等額の補助金交付が見込まれるものと考えています。

3. これまでの経緯

平成14年4月、学長裁量経費「教育研究改革・改善プロジェクト（教育基盤）経費」（平成13年度、14年度）の措置を受けて、教養教育の授業として、スタートしました。

なお、平成14年度と15年度には、地域貢献特別事業経費の一部の措置を受け、これにより、ネット授業の不備な点を修正すると共に、一般市民向けのネット授業生涯学習を実施しました。

全国共同利用 海洋エネルギー研究センター の新設と実証研究の推進

1. 研究分野と活動状況

①海洋エネルギー研究センターは、海洋エネルギーに関する研究教育及びその科学技術を戦略的に推進する中核研究拠点として、海洋エネルギーに関する研究教育を総合的かつ学際的に行い、その研究基盤を確立するとともにその利用促進に貢献することにより、21世紀の地球規模でのエネルギー問題と環境問題の解決に寄与することを目的として、平成14年4月に新設された。特に、新しい概念を導入した海洋温度差発電システムを中心に、海洋の有する膨大な種々のエネルギー及びエネルギー資源の回収とその複合的高度利用や海洋エネルギー開発に伴う海洋環境への影響の解明に関する基礎的応用的及び実証的な研究を行っている。

②海洋エネルギーの研究を戦略的に推進し、知的基盤形成及び新産業創出を目指し、研究環境の改善を図るため、伊万里市と連携して内閣府構造改革特区としてセンターを核に「伊万里サステイナブル・フロンティア知的特区」の認定を受けている。

2. 期待される今後の活動と取り組み

①当センターは、これまでの研究成果を核に、さらに海洋エネルギーの研究を推進し、海洋エネルギーに関する先導的国際中核研究拠点としての役割を担うため、全国の大学及び研究機関との連携を強化し、全国の研究者の要望に対応できる組織と研究基盤の拡充を図る。

②エネルギー問題及び環境問題が世界規模で深刻かつ早急な課題として顕在化し、我が国とともに国際的に海洋エネルギーの推進の必要性が高まっている。特に、国連のUNCSDのもと海洋温度差発電を推進する専門家パネルが設置されるなど、国際的推進が図られており、研究協力や共同プロジェクトの推進に寄与したい。

③センターに設置されている30kW海洋温度差発電を使用した実証的研究や関連する複合技術に関する研究を全国の研究者とともに推進する。

有明海総合研究プロジェクト

1. 有明海研究に関する本学の準備状況

①佐賀大学は1980年代より有明海に関する様々な研究を行ってきた。農学部附属浅海干潟総合実験施設や理工学部・農学部、さらに、低平地研究センター及び海浜台地生物環境研究センターにおいて、それぞれ有明海研究の成果を着実に築いてきた。

②2000年度の有明海異変、すなわち、海苔の色落ち被害を端緒とする有明海の環境悪化が社会問題化した時点で、本学では「佐賀大学有明海等総合調査研究会議」を設置し、総合的な研究を開始した。

③2004年度には、より組織化された研究を実施するため、「佐賀大学有明海総合研究プロジェクト」が開始された。この事業は、佐賀大学学長経費（大学改革推進経費）において佐賀大学の最重要研究課題と位置付けられ、全学横断的に有明海問題に取り組むプロジェクトである。

2. 目的及び期待される成果

①佐賀大学が有明海の環境問題に全学を上げて取り組み、問題解決に貢献することは、有明海湾奥部に位置する本大学としての義務であり、また地域社会からその成果が強く望まれている。このような状況を踏まえ、有明海異変の原因解明と再生のための総合的な学術研究を実施すべく、文部科学省に予算要求した「佐賀大学有明海総合研究プロジェクト」を2005年4月よりスタートする。

3. プロジェクトの特徴

①本プロジェクトは、これまでの各学部・センター等の研究を生かし、計画的重点的に研究を実施するコア研究部門へ学内教員6～8名を参加させ、新たに5名の教員を任用し、有明海異変の原因解明と再生に向けた取り組みを実施する。コア研究課題は次の3課題である。

- 1) 有明海湾奥部の泥干潟と海象に関する総合的研究
- 2) 陸域と有明海に関する総合的研究
- 3) 有明海域の食と健康

②さらに、コア研究部門とは別に有明海学の確立に繋がる自由研究（サテライト研究）も同時に実施し、将来的には、有明海の環境保全と有明海沿岸域の持続的発展を可能にするための研究拠点となることを目標としてプロジェクトを進める。